

# 日大とアメフト問題——マスコミが報道しない不都合な事実

文 佐々木寿郎

text by Toshiro Sasaki

## めいわくな時代

**日** アメフト部の選手が悪質な

タックルを行ったことに端を発する一連の報道から飛び火し、メディアでは日本大学に関する様々な「疑惑」が報じられています。しかし、それらの「疑惑」のいくつかには、すでに「真実だと認められる証拠がない」という司法判断が出ていることをご存知でしょうか。

「田中英寿・日大理事長が暴力団と交際していた」「日大を警視庁が内偵している」「日大発注工事で不正」。いずれも月刊情報誌「FACTA(ファクタ)」が2012〜13年の間に掲載していた記事の内容です。これらの報道に対し、日本大学は名誉毀損にあたると主張してFACTAの発行元である「ファクタ出版」を提訴しました。そして2016年、東京地裁はファクタ出版の名誉毀損を認定し、日本大学へ140万円を支払いを命じたのです。この裁判の判決において、裁判長は「記事内容が真実だと認められる証拠がない」と判断しています<sup>※1</sup>。

なお、記事によつては、「疑惑」を補強する情報として、「田中氏と暴力団の

関係が国会で問題になったことがある」と記載しています。これは2015年の衆議院文部科学委員会での出来事です<sup>※2</sup>。しかし、このときも下村元文科相がさらなる調査を約束しただけに過ぎず、田中氏と暴力団の関係をなんら裏付けるものではありません。

メディアでは日大と広域暴力団の住吉会会長や山口組組長との関係を疑う報道がなされていますが、これらの「疑惑」にはすでに司法による結論が出ているのです。

ネットで少し調べれば誰でも入手できる情報であるにも拘わらず、多くのメディアがこの判決について触れることなく、日大と広域暴力団の「疑惑」のみをセンセーショナルに報じています。こういったマスコミの報道に対しては不信感を禁じえません。

テレビや新聞、雑誌など、ある程度整理された情報を定期的に提供してくれるメディアは様々ありますが、発信者の意図によつて情報が隠されたり、歪められたり、あるいはそもそも情報が誤っていたりするリスクがあることを忘れてはいけません。一方、ネット

上には情報が溢れており、正確な情報を必要な量だけ取得するには手間がかかります。しかし、情報の発信が日に日に容易になっていく現代において、ネットは事実に基づくための有用な媒体になっているのです。

※1: <https://www.sankei.com/affairs/news/160205/af160205002-01.html>  
 ※2: <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/43023>

### Profile

シエンプレ株式会社 代表取締役社長  
 1976年、長野県生まれ  
 2009年 シエンプレ株式会社取締役に就任し、ネット上の風評被害対策、webリスク対策を立ち上げる  
 2012年 同社代表取締役に就任  
 2014年より警察庁のサイバーパトロール業務を受託し、  
 2015年には業界団体一般社団法人WEBリスク対策事業者協会を立ち上げ、代表理事に就任。業界の健全化に取り組んでいる

**SIEMPLE**

